

2015年2月25日

曾野綾子様  
産経新聞社御中

## 2月11日付コラムの撤回に関する要請

私たちは、南アフリカ共和国にて初の全人種参加選挙が実施され、ネルソン・マンデラ大統領が誕生した1994年前後より、アパルトヘイト（人種隔離）政策が残した社会問題に取り組むため、現地で活動を続けている日本の国際協力団体です。そのスタッフ、関係者の一部は、アパルトヘイト政策を終わらせるための運動にも関わってまいりました。

この度は、貴『産経新聞』2015年2月11日付朝刊7面に掲載された、曾野綾子氏のコラム「透明な歳月の光 労働力不足と移民 『適度な距離』保ち受け入れを」に関して、下記の二点について提起し、当該コラムの撤回を要請したく本書面をお送りいたします。

### 1. 「南アフリカの実情」を踏まえ「人種ごとに居住区を分ける」ことを推奨することの問題

曾野氏は、コラムの中で「高齢者の介護のための人手を補充するための労働移民の受け入れ」について持論を展開され、その中で「外国人を理解するために、居住を共にすることは至難の業」であり「もう20～30年も前に南アフリカ共和国の実情を知って以来、私は、居住区だけは、白人、アジア人、黒人というふうに分けて住む方がいい、と思うようになった」と述べられています。

ご存知のとおり、1910年の南アフリカ連邦の成立以後から、1948～1994年まで実施された「アパルトヘイト（人種隔離）政策」下で、南アフリカの人びとは人種ごとに居住地を指定されていました。それぞれの人種を言葉どおり「隔離」することが目的でしたが、その背景には特に黒人たちを「白人のための安価な労働力」として管理することがありました。アパルトヘイトは、黒人たちに指定居住地からの自由な移動を禁じ、税金を課し、彼らが現金収入を得るために白人たちが経営する鉱山や農場、あるいは家政婦等として、低賃金で働くことを余議なくされる「出稼ぎ政策」でもありました。その際、黒人指定居住地は「（労働力の）リザーブ」＝「保留地」と呼ばれており、黒人たちは「人」として扱われず、あらゆる人権をはく奪された状態に置かれていました。この過程で、彼らは自分たちがそれまで営んできた農業や商売等の生業を禁じられ、自分の力で生きていく術を奪われ、「白人社会」での労働に依存せざるを得ない社会構造が出来上がりました。これらは全て人種ごとに居住地を分けることで可能となったことです。

この結果、全人種参加選挙による民主化から20年以上が経った現在も、南アフリカの多くの人びとはアパルトヘイトの後遺症に苦しんでいます。民主化は南アフリカから制度上の人種差別をなくしましたが、教育や生業を営む機会が長年奪われてきた黒人たちが実際に職を得て、自立して生きていくことは難しく、世代を超えて負の連鎖が続いたまま、同国では貧富の格差が広がり続いています。依然として人種ごとの居住地が解消できていない現実が一部に残存している原因もここにあります。現在、GDPが世界33位<sup>1</sup>の南アフリカは、その内実を見れば、世界第4位の格差社会<sup>2</sup>でもあり、経済的繁栄の陰で食べることもままならない人も少なくありません。

<sup>1</sup> World Economic Forum, The Global Competitiveness Report 2014-2015。

<sup>2</sup> UNDP (<http://hdr.undp.org/en/content/income-gini-coefficient>)。データによって2位のものもある。

当該コラムに対する南アフリカ共和国のモハウ・ペコ駐日大使からの抗議を受け、小林毅産経新聞執行役員東京編集局長は2月14日付の貴『産経ニュース』で「産経新聞は、一貫してアパルトヘイトはもとより、人種差別などあらゆる差別は許されるものではないとの考えです」とコメントを出されました。また曾野氏は2015年2月26日号『週刊文春』で同抗議に対し「私のエッセイの中の、『差別』と『区別』の差がきちんと伝えられていない」として、「居住問題は人種問題と切り離して考えるべきだ」と述べておられます。しかし、上述のとおり、南アフリカでは居住問題と人種問題を切り離して考えることはできず、またアパルトヘイトの遺制を前提にせずこの問題を取り上げることは不可能です。人間を労働力ととらえ、労働と居住を分離し、人種ごとに居住区を分けることはアパルトヘイトに通じる考えであり、それはすなわち『区別』ではなく『差別』です。

## 2. 「ジョハネスバーグのマンション」の一例と南アフリカ社会の現実との乖離

二点目として、曾野氏のご自身の主張の根拠として挙げている「ジョハネスバーグのマンション」の例について提起いたします。このような事例について、私たちが現地で周囲の知人たちにたずねたところ、人種に関係なく、全員がその内容は社会の現実ではないと否定しています。現地に暮らしている私たちの目から見ても同様です。また、そもそも曾野氏が偶然出会った一例を根拠として、新聞という公の媒体で、南アフリカの社会を語り、人種ごとの居住区を提案すること自体が問題ですが、同時に、このような話を「誰のどのような立場から」聞いたのかという点も重要です。なお一例、という意味では、私たちの一人が現地で暮らすなかで同様の経験をしたことがあります。その際は、守るべきルールについて住人同士で話し合い、最終的には多様な人種の住人たちが納得し、共生できるようになりました。その結果、他に行く場のない老白人を黒人住人が気遣う姿も見られるようになりました。私たちは同じ人間なのです。知る前に離れるのではなく、まずは共生して互いを知るよう努力することが大切なのではないでしょうか。

現地の人びとが日々の暮らしにおいて、多くの場面で人種を超えて生活の場を共にし、交流し、助け合うことは日常的に見られる当たり前のことになっています。また、私たちの支援活動でも人種を問わず共に働き協力しています。確かに一部では今も人種間の差別が残っているものの、それはお互いの暮らしや人となりを知らずに過ごしてきたという恐怖感ゆえであり、やはり背景には、居住地を強制的に分けてきたアパルトヘイトの歴史があります。当該コラムにいち早く駐日南アフリカ共和国大使が反論された理由は、まさにそこにあり、南アフリカと日本の人びととの交流に長年努めてきた私たちも強く賛同する次第です。

以上のことから、曾野氏が『週刊文春』で上の発言に続いて述べておられるように、「南アの発展のためにも平等は当然のこと」とお考えであり、貴紙が「一貫してアパルトヘイトはもとより、人種差別などあらゆる差別は許されるものではない」という主張を示されるならば、2月11日付の貴紙当該コラムの内容を撤回すべきと考え、ここに要請いたします。

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)  
特定非営利活動法人 アジア・アフリカと共に歩む会 (TAAA)  
任意非営利団体 ニバルレキレ